

平成11年3月期 決算短信

平成11年5月24日

上場取引所

東証、大証、名証市場第一部

富士重工業株式会社
 コード番号 7270
 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
 問合せ先 総務部長 高木俊輔 TEL(03)3347-2005

決算取締役会開催日 平成11年5月24日
 連結決算の有無 有

定時株主総会開催日 平成11年6月29日
 中間配当制度の有無 有

1. 平成11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	(対前期増減率)		(対前期増減率)		(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成11年3月期	928,277	(8.4)	65,558	(22.3)	51,277	(17.6)
平成10年3月期	856,367	(3.8)	53,622	(24.6)	43,587	(27.7)

	当期純利益		1株当たり		潜在株式調整後		株主資本		総資本		売上高	
	(対前期増減率)		当期純利益		1株当たり当期純利益		当期純利益率		経常利益率		経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
平成11年3月期	18,856	(9.4)	31	43	29	08	7.6	7.1	5.5	5.5	5.5	5.5
平成10年3月期	17,238	(△24.6)	28	81	26	57	7.3	6.4	5.1	5.1	5.1	5.1

(注) 1. 期中平均株式数 平成11年3月期 599,907,191株
 平成10年3月期 598,260,332株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
	中間	期末	期末					
	円	銭	円	百万円	%	%		
平成11年3月期	8	00	3	4	50	4,816	25.5	1.9
平成10年3月期	7	00	3	50	4,189	24.3	24.3	1.7

(注) 平成11年3月期末配当金の内訳: 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成11年3月期	729,904	257,415	35.3	427
平成10年3月期	717,464	240,936	33.6	402

(注) 1. 期末発行済株式数 平成11年3月期 602,332,902株
 平成10年3月期 598,507,144株

2. 有価証券の評価損益 15,666百万円
 3. デリバティブ取引の評価損益 △1,143百万円

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	440,000	18,000	9,000	4	00	—
通期	900,000	40,000	20,000	—	4	8

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 20銭

当期の業績の概況

当期のわが国経済は、政府の景気対策や金融緩和政策等により国内需要の落ち込みは徐々に縮小し、金融不安を背景とした景気の低迷に底打ち感が見られるものの、雇用不安の拡大に伴う個人消費の低迷や需給調整による民間設備投資の大幅な落ち込みにより、引き続き停滞感の強いなかで推移しました。

このような情勢下ではありましたが、当期の売上高は自動車の輸出台数の増加等により9,282億円となり、前期に比べ719億円(8.4%)の増収となりました。収益面につきましては、売上高の増加に加え原価低減および為替レート差等が寄与し、営業利益は655億円と前期に比べ119億円の増益となりました。また、経常利益は512億円、当期利益は、固定資産の除却損等もあり188億円となりました。

自動車部門

自動車部門の国内につきましては、平成10年度の全体需要は景気低迷の長期化による個人消費の停滞等が影響し、前年度を、6.5%下回る2年連続前年割れの厳しい状況となりました。そのなかでスバルは、昨年6月に発売した「新世紀レガシィ」ツーリングワゴンや12月に発売したスポーツセダン「B4」が、ともに走りと安全の両面において市場から高い評価をいただき、「レガシィ」は前期を17.2%上回る大幅な伸びを記録しました。しかし「インプレッサ」、「フォレスター」は健闘したものの、市場低迷等の影響を受けて前年度を割り込んだ結果、登録車全体では126千台と前期に及びませんでした。登録車の全体需要が前期に比べ11.2%落ち込むなかで5.8%の減少に留めることができました。

一方、軽自動車は昨年10月の規格改定を機に従来の乗用系に代わるコンパクトワゴン「プレオ」を発売し、新時代ミニの定番として好調に推移した結果、全体では前期を10.0%上回る160千台となり、軽自動車の全体需要8.3%増を上回りました。

これらの結果、スバルの登録届出台数は286千台と前期を7千台(2.4%)上回る結果となり、売上台数につきましては、279千台と前期と同水準となりました。

なお、昨年11月に発表された'98～'99RJCニュー・カー・オブ・ザ・イヤーに、その年を代表する国産乗用車として「レガシィツーリングワゴン」が選ばれるとともに、特別に設けられた軽自動車部門でも「プレオ」が第1位となり名誉あるダブル受賞に輝きました。3月には運輸省から平成10年度に実施された安全性能に関する比較試験の結果が公表され、「レガシィツーリングワゴン」が運転席・助手席ともに「AAA」の最高評価を獲得し、世界トップクラスの安全性能が証明されました。

海外につきましては、主要市場である北米、欧州および豪州の経済の安定や、為替が円安基調にあったなかで、商品とマーケティング戦略の相乗効果により販売は好調に推移しました。特に「フォレスター」は米国を中心としたSUV市場の広がりのおかげで好感され、前期に対し23千台(40.3%)の増加となりました。また、「インプレッサ」もWRXを中心に堅調に推移するとともに、欧州、豪州での「新世紀レガシィ」の出荷が順調に進み、完成車輸出台数は168千台と前期に対し26千台(18.3%)上回ることができました。一方、海外生産用部品につきましては、米国の現地生産会社(SIA)において「新世紀レガシィ」への切り替え時期を控えていることや、台湾での生産台数の減少により100千台となり、前期に対し10千台(9.3%)の減少となりました。

なお、「新世紀レガシィ」は、豪州で最も権威ある自動車雑誌「ホイールズ」誌主催の'98カー・オブ・ザ・イヤーに選ばれたほか、「インプレッサ」は英国のJDパワー顧客満足度調査で1位となり、さらに「フォレスター」は米国の「コンシューマーズ・ダイジェスト」誌でベストバイSUVに選ばれるとともに、ハイウェイ安全保険協会の小型SUV衝突安全テストで1位を獲得するなど、各国で高い評価を得ています。

以上の結果、国内、海外を合わせた売上台数は448千台と前期を27千台(6.3%)上回り、自動車部門全体の売上高は7,812億円と前期に比べ10.6%の増収となりました。

産業機器事業部門

産業機器事業部門は、国内の景気低迷による小型建設機械用エンジン等が大きく減少し、海外では米国向けレジャービークル用エンジンおよび西暦2,000年問題にからむ発電機の需要の増加等がありましたが、売上高は360億円と前期に比べ4.5%下回りました。

バス・ハウス事業部門

バス・ハウス事業部門は、ノンステップバスの増加や連節バスの販売の開始、さらにはハウスの新商品の追加など商品力の強化、拡販に努めてきましたが、バス市場の低迷が影響し、売上高は201億円と前期に比べ11.7%下回りました。

車両環境事業部門

車両環境事業部門は、収集効率の大幅アップを実現した新型プレス式塵芥収集車の開発・販売により環境製品が堅調に推移したものの、鉄道車両、カートレーラとも市場の低迷により減少し、売上高は125億円と前期に比べ22.6%下回りました。

航空宇宙事業部門

航空宇宙事業部門は、防衛庁向け多用途小型無人機の研究試作や支援戦闘機F-2の量産など新規プロジェクトが売り上げに貢献するとともに、民需はボーイング社向けB777中央翼やB737昇降舵などの納入が好調に推移し、売上高は782億円と前期に比べ6.4%上回りました。

配当政策

当社では、経営基盤の強化を図り将来の事業展開に備えるための内部保留の充実を図りつつ、株主へ長期的に安定した配当を行うことを配当政策の基本としております。当期の配当金につきましては、既に中間配当金3.5円を実施しておりますが、1円増配し年間1株当たり8円とたく、定時株主総会に期末配当金として1株当たり4.5円を付議する予定であります。内部留保金につきましては、今後の事業展開に備えるための研究開発投資、生産販売体制強化のための設備投資等に活用してまいります。次期以降につきましても、より一層業績の向上に努力し、安定した配当が継続出来るよう努める所存でございます。

コンピューター西暦2000年問題への対応状況等について

1. 対応状況

(1) 取組み方針

当社では、西暦2000年問題を十分に認識し、単なるシステム的な問題として捉えるのではなく、経営上の重要課題として、『2000年対応危機管理体制』を整備し、関連会社を含めた全社的な対応の推進と進捗状況を管理する体制をとっています。

(2) 取組み体制

当社の体制と致しましては、全社リスクを統括している担当役員を統括責任者とし、各事業所単位に2000年問題に対応する体制を配置しております。各事業所の責任者は、各事業所の担当役員で、関係各部がメンバーとなり重要課題に関する対応策の検討や進捗状況のフォローを行っています。この中で、主要な関連会社や取引先からも定期的に進捗報告を受けております。各事業所における取組状況についての報告及び対応策の協議に関しては、必要に応じて行っており、そこで話し合われた内容については、取締役会などを通じて適宜経営陣に報告されています。

(3) 対応の進捗状況

当社製品の西暦2000年問題対応は、主要製品については概ね調査が終了し、基本的な問題はないと判断しておりますが、対応が必要な一部追加装着品につきましては各地域の販売会社等を通じ最新情報をお知らせしております。当社の情報処理系システム、制御系システムの対応は、完了目標を平成11年9月末日としており、平成9年度から計画を立てて作業を行い、予定通り順調に進捗しています。

2. 対応のための支出金額

当社及び連結子会社では過去4～5年の間に西暦2000年問題対応を包括した基幹システム再構築に24億円を越える投資をして、取り組んできています。この他に西暦2000年問題対応だけのシステム改修で外部への支払費用は約10億円と見積もられており、このうち約7億円を当期まで費用計上しております。

3. 危機管理計画

当社では、当問題が生産や営業に及ぼす可能性のある影響を調査し、関連するリスクを評価した上、対応方法等の計画の策定を平成11年9月末完了を目処に進めております。

- * 当社では、コンピューター西暦2000年問題に対して、その影響を回避すべく企業として最善の努力を行っております。ただし、現時点で予測できない事態が発生する可能性がないとは言えないため、影響を完全に回避することを保証することは困難と言わざるを得ません。

売上高内訳

1. 主要製品販売台数

(単位:台)

製品別		期別	当期(第68期) 10.4.1~11.3.31	前期(第67期) 9.4.1~10.3.31	増 減
自動車	国内	普通・小型車	122,957	134,266	△11,309
		軽自動車	156,186	144,366	11,820
		小計	279,143	278,632	511
	輸出	普通・小型車	166,215	138,932	27,283
		軽自動車	2,152	3,337	△1,185
		小計	168,367	142,269	26,098
合計			447,510	420,901	26,609

2. 売上金額

(単位:百万円, %)

部門別	期別	当期(第68期) 10.4.1~11.3.31		前期(第67期) 9.4.1~10.3.31		増 減
		金額	構成比	金額	構成比	
自動車		781,275	84.2	706,080	82.4	75,194
産業機器		36,023	3.9	37,710	4.4	△1,686
バス・ハウス		20,167	2.2	22,832	2.7	△2,665
車両環境		12,543	1.3	16,215	1.9	△3,672
航空宇宙		78,267	8.4	73,527	8.6	4,739
合計		928,277	100.0	856,367	100.0	71,909

(備考) 当期の輸出実績は次の通りである。

(単位:百万円)

自動車(米国 他)	364,626
産業機器(米国 他)	28,984
その他	37,492
計	431,103

損益計算書

(単位:百万円, %)

科目		期別	当期(第68期) 10.4.1～11.3.31		前期(第67期) 9.4.1～10.3.31		増 減
			金額	構成比	金額	構成比	金額
経常損益の部	営業損益の部	売上高	928,277	100.0	856,367	100.0	71,909
		売上原価	721,134	77.7	654,091	76.4	67,042
		売上総利益	207,142	22.3	202,275	23.6	4,867
	販売及び一般管理費	141,584	15.2	148,653	17.3	△7,069	
	営業利益	65,558	7.1	53,622	6.3	11,936	
	営業外損益の部	営業外収益	6,195	0.7	5,544	0.6	650
		(受取利息及び配当金)	(2,528)		(2,140)		(387)
		(その他の営業外収益)	(3,666)		(3,403)		(263)
		営業外費用	20,476	2.2	15,578	1.8	4,897
	(支払利息及び割引料)	(5,555)		(5,311)		(244)	
(その他の営業外費用)	(14,920)		(10,267)		(4,653)		
経常利益	51,277	5.5	43,587	5.1	7,689		
特別損益の部	特別利益	1,875	0.2	336	0.0	1,538	
	(固定資産売却益)	(26)		(247)		(△220)	
	(貸倒引当金戻入額)	(1,747)		(49)		(1,698)	
	(投資評価引当金戻入額)	(101)		(---)		(101)	
	(その他の特別利益)	(---)		(39)		(△39)	
	特別損失	7,570	0.8	(9,711)	1.1	△2,141	
	(固定資産売却・除却損)	(4,185)		(2,920)		(1,265)	
	(投資有価証券売却損)	(129)		(7)		(121)	
	(投資有価証券評価損)	(329)		(1,763)		(△1,433)	
	(投資評価引当金繰入額)	(247)		(1,311)		(△1,063)	
	(訴訟賠償金)	(2,641)		(---)		(2,641)	
	(特別対策費)	(---)		(3,463)		(△3,463)	
	(その他の特別損失)	(36)		(244)		(△208)	
	税引前当期純利益	45,582	4.9	34,213	4.0	11,369	
法人税及び住民税	---	---	16,974	2.0	△16,974		
法人税、住民税及び事業税額	26,725	2.9	---	---	26,725		
当期純利益	18,856	2.0	17,238	2.0	1,168		
前期繰越利益	10,480		13,005		△2,524		
中間配当額	2,106		2,094		11		
利益準備金積立額	210		209		1		
当期末処分利益	27,020		27,939		△918		

利益処分案

(単位:百万円)

科目	期別 当期(第68期) 10.4.1~11.3.31	前期(第67期) 9.4.1~10.3.31	増減
当期未処分利益	27,020	27,939	△918
これを下記のとおり処分いたします。			
利益準備金	286	224	62
株主配当金	2,710	2,094	615
役員賞与金	140	140	0
(うち監査役分)	(11)	(13)	(△2)
配当準備積立金	0	1,500	△1,500
別途積立金	13,000	13,500	△500
次期繰越利益	10,884	10,480	403

(注) 第68期配当は、中間配当1株当たり 3.5円を含め1株当たり 8円になります。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 当期 (11.3.31)	前期 (10.3.31)	増 減
(資産の部)			
流動資産	(368,032)	(356,013)	(12,019)
現金及び預金	61,736	48,111	13,624
受取手形	4,673	5,353	△679
売掛金	104,153	105,391	△1,238
有価証券	49,880	58,712	△8,831
自己株式	2	1	1
製品	25,059	23,071	1,988
原材料	5,933	5,579	353
仕掛品	57,799	56,578	1,220
貯蔵品	1,266	1,197	69
前渡金	1,856	2,341	△484
前払費用	1,059	1,154	△95
未収入金	12,518	11,919	598
短期貸付金	39,891	35,505	4,386
その他の流動資産	2,260	2,069	190
貸倒引当金	△61	△976	914
固定資産	(361,872)	(361,451)	(420)
(有形固定資産)			
建物	49,400	50,915	△1,514
構築物	6,131	6,481	△350
機械装置	74,496	65,370	9,126
航空機	41	64	△23
車両運搬具	963	1,369	△406
工具器具備品	12,449	10,362	2,087
土地	68,826	66,883	1,942
建設仮勘定	7,051	10,816	△3,764
(無形固定資産)			
工業所有権	15	18	△2
その他の無形固定資産	280	300	△20
(投資等)			
投資有価証券	32,177	28,815	3,361
子会社株式	94,721	94,393	328
出資金	1,727	889	837
子会社出資金	140	—	140
長期貸付金	41,391	48,820	△7,428
長期前払費用	19	6	13
その他の投資等	17,544	12,451	5,093
投資評価引当金	△31,054	△30,912	△141
貸倒引当金	△14,454	△5,595	△8,858
資産合計	729,904	717,464	12,439

科目	期別 当期 11.3.31	前期 10.3.31	増 減
(負債の部)			
流動負債	(350,864)	(322,548)	(28,315)
支払手形	12,308	16,187	△3,879
買掛金	161,025	136,180	24,845
短期借入金	40,980	70,300	△29,320
一年内返済長期借入金	13,694	4,780	8,913
一年内償還社債	42,473	—	42,473
一年内償還転換社債	13	—	13
コマーシャルペーパー	—	11,000	△11,000
未払金	13,393	13,747	△353
未払法人税等	16,652	13,787	2,865
未払事業税等	—	4,219	△4,219
未払費用	27,282	28,631	△1,349
前受金	1,020	858	162
預り金	633	534	98
賞与引当金	11,140	10,941	199
製品保証引当金	5,874	4,981	893
設備関係支払手形	3,909	6,225	△2,315
その他の流動負債	461	173	288
固定負債	(121,624)	(153,979)	(△32,354)
社債	50,000	72,473	△22,473
転換社債	26,730	28,706	△1,976
長期借入金	16,641	29,375	△12,733
長期未払金	7,087	2,271	4,815
預り保証金	4,208	3,910	297
退職給与引当金	16,957	17,241	△283
負債合計	472,488	476,527	△4,038
(資本の部)			
資本金	(85,121)	(84,137)	(983)
法定準備金	(97,938)	(96,524)	(1,414)
資本準備金	91,567	90,587	979
利益準備金	6,370	5,936	434
剰余金	(74,355)	(60,274)	(14,081)
配当準備積立金	6,000	4,500	1,500
退職手当積立金	1,000	1,000	0
別途積立金	40,335	26,835	13,500
当期末処分利益	27,020	27,939	△918
(うち当期利益)	(18,856)	(17,238)	(1,618)
資本合計	257,415	240,936	16,478
負債及び資本合計	729,904	717,464	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 取引所の相場のある有価証券(子会社株式を除く)……移動平均法による低価法(洗替え方式)である。

なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっていたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更した。この変更による影響はない。

(2) その他の有価証券……移動平均法による原価法である。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品……移動平均法による原価法(一部は先入先出法による原価法)である。

(2) 仕掛品、原材料、貯蔵品……先入先出法による原価法(一部は移動平均法による原価法)である。

3. 有形固定資産の減価償却方法

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用している。

ただし、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用している。

これに伴い、前期と同一基準によった場合に比べ、減価償却費は33百万円少なく、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ31百万円多く計上されている。

また、建物(建物付属設備を除く)については平成10年度税制改正により当期から耐用年数の短縮を行っている。

これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ減価償却費は291百万円多く、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ278百万円少なく計上されている。

4. 繰延資産の処理方法

試験研究費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1) 退職給与引当金……従業員の退職手当の支給に充てるため、残高は自己都合退職による期末要支給額の40%相当額としている。なお、50才以上の退職者を受給対象として退職金制度の80%相当分について適格退職年金制度を採用している。

(2) 貸倒引当金……売掛金、貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、法人税法の規定に基づく実質繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても取引先の資産内容等を加味して回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(追加情報)

従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別の債権についても資産の内容を加味し、回収不能見込額を計上していたが、平成10年度の税制改正に伴い法定繰入率に代えて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更した。(個別債権の回収不能見込額については、従来通りである)この変更により、従来の方法に比べ、営業外費用が60百万円減少し、経常利益が同額増加、特別利益が1,108百万円増加し、税引前当期純利益は1,168百万円増加している。

(3) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 製品保証引当金……販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上している。

(追加情報)

平成10年度の税制改正に伴い、将来の保証見込みを加味する方法に変更したが、この変更による影響額は軽微である。

(5) 投資評価引当金……投資有価証券、子会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上している。

6. 外貨建短期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することとしている。

決算時の為替相場による円換算額と換算差額は次のとおりである。

区分	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差額
外貨建短期金銭債権	14,906 百万円	15,046 百万円	139 百万円(益)
外貨建短期金銭債務	2,989 百万円	2,983 百万円	6 百万円(益)

7. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。

8. 従来、投資有価証券として保有していた株式の一部1,143百万円は、所有目的の変更により当期より有価証券へ振替えている。

(表示区分の変更)

事業税(当期5,639百万円)は、従来、販売費及び一般管理費の「事業税」として表示していたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示してある。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されている。

(表示方法の変更)

未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示していたが、当期から未払事業税(3,773百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(283百万円)については「負債の部のその他の流動負債」に含めて表示している。

貸借対照表及び損益計算書に関する注記

(貸借対照表関係)

1. 自己株式数……………3, 836株
2. 有形固定資産減価償却累計額……………396, 887百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車製造設備の一部及び電子計算機等については、リース契約により使用している。
4. 子会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権……………40, 202百万円
短期金銭債務…………… 6, 918百万円
長期金銭債権……………24, 500百万円
5. 外貨建資産・負債の主なものは、次の通りである。
売掛金 13, 792百万円 108, 852千米ドルほか
投資有価証券 6, 666百万円 1, 036, 350千NTドルほか
子会社株式 82, 187百万円 573, 186千米ドルほか
6. 保証債務……………181, 530百万円
7. 輸出手形割引高……………218百万円
8. 当期中の発行済株式数の増減は次の通りである。

発行形態……………転換社債の転換

銘柄	発行済株式数	発行価格(円)	資本組入額
無担保第3回転換社債	3, 158株	633. 3円	317円
無担保第4回転換社債	3, 822, 600株	513 円	257円

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高
売上高……………102, 305百万円
仕入高…………… 50, 155百万円
営業取引以外の取引高…………… 1, 590百万円
2. 1株当たり当期純利益……………31円 43銭
3. 特別損失の「訴訟賠償金」は、インジェクション・リサーチ・スペシャリスツ社のトレード シークレットに関するものである。

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	3,691百万円	137百万円	6,949百万円	532百万円	11,311百万円
減価償却累計額相当額	3,087百万円	81百万円	3,600百万円	341百万円	7,111百万円
期末残高相当額	604百万円	56百万円	3,348百万円	190百万円	4,200百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

(内一年以内)	3,003百万円
(内一年超)	2,384百万円
合 計	5,388百万円

3. 当期のリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

当期の支払リース料	4,902百万円
減価償却費相当額	3,771百万円
支払利息相当額	418百万円

4. 減価償却費の算出方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

5. 支払利息相当額の算出方法

・リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

有価証券の時価等

(1) 有価証券

(単位: 百万円)

種類	期間	第68期(平成11年3月31日現在)			第67期(平成10年3月31日現在)		
		貸借対照表価額	時価	評価損益	貸借対照表価額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの							
株式		20,020	29,537	9,516	20,026	21,201	1,175
債券		---	---	---	---	---	---
その他		---	---	---	---	---	---
小計		20,020	29,537	9,516	20,026	21,201	1,175
(2)固定資産に属するもの							
株式		7,975	14,124	6,149	9,449	19,268	9,819
		(3,069)	(6,960)	(3,890)	(3,069)	(9,230)	(6,160)
債券		4	5	0	4	5	0
その他		200	200	0	200	206	6
小計		8,180	14,330	6,150	9,653	19,481	9,827
		(3,069)	(6,960)	(3,890)	(3,069)	(9,230)	(6,160)
合計		28,200	43,867	15,666	29,680	40,682	11,002
		(3,069)	(6,960)	(3,890)	(3,069)	(9,230)	(6,160)

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所における最終の価格
 店頭売買有価証券 証券業協会が発表する売買値段
 証券投資信託の受益証券 基準価格(税込)

2. (1)の株式には、自己株式を含めており、評価損益は0百万円である。

3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(種類)	平成11年3月期末	平成10年3月期末
流動資産 マネー・マネージメント・ファンド	29,863百万円	29,686百万円
貸付債権信託受益権	0百万円	9,000百万円
固定資産 非上場株式	113,718百万円	108,554百万円
(うち関係会社株式)	(107,164百万円)	(107,001百万円)
劣後債	5,000百万円	5,000百万円

4. ()内の数字(内数)は、関係会社に係わるものの金額である。

(2)先物取引
 該当なし

(3)オプション取引
 該当なし

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	第68期(平成11年3月31日現在)			第67期(平成10年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		評価損益	
		うち一年超				うち一年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	50,770	—	51,911	△1,140	36,427	—	37,370	△943
	カナダドル	1,558	—	1,575	△17	—	—	—	—
	買 建								
	米ドル	674	—	688	14	45	—	47	1
	ドイツマルク	—	—	—	—	33	—	34	1
	その他	—	—	—	—	4	—	5	—
	オプション取引								
	売買								
コール 米ドル	—	—	—	—	1,310	—	—	—	
(—)	(—)	—	—	—	(14)	—	△4	△4	
買 建									
プット 米ドル	—	—	—	—	2,512	—	—	—	
(—)	(—)	—	—	—	(14)	—	△51	△51	
合 計		—	—	—	△1,143	—	—	—	△995

1. 時価の算定方法:金融機関から提示された価格によっている。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

役員の変動

当社は、平成11年5月24日開催の取締役会において、経営環境の変化に迅速に対応し、グローバルスタンダードに沿うべく、取締役会の改革とともに執行役員制の導入を決定し、6月1日より実施する事といたしました。また、同取締役会にて、下記の通り新役員人事を内定並びに決定致しました。尚、取締役並びに監査役の選任につきましては来る6月29日開催予定の第68期定時株主総会の議案にてお諮りする予定です。

1. 執行役員就任予定者(6月1日付)

	代表取締役社長兼執行役員	田中 毅	(現 代表取締役社長)
	代表取締役副社長兼執行役員	吉橋 隆美	(現 代表取締役副社長)
(昇任)	代表取締役副社長兼執行役員	花田 輝夫	(現 専務取締役群馬製作所長)
(昇任)	専務取締役兼執行役員	森永 鎮	(現 常務取締役スバル開発本部長)
(昇任)	専務取締役兼執行役員	稲田 福治	(現 常務取締役)
(昇任)	専務取締役兼執行委員	三宅 一弘	(現 常務取締役総合企画部長)
(昇任)	専務取締役兼執行委員	前田 齊	(現 取締役)(スバル・いすゞオートモーティブインク社長)
	取締役兼常務執行役員	高木 勝彦	(現 常務取締役バス・ハウス事業本部長)
	取締役兼常務執行役員	武藤 弘道	(現 常務取締役国内営業本部長代行兼法人営業部長兼富士学園長)
	取締役兼常務執行役員	出射 聡明	(現 常務取締役航空宇宙事業本部長)
(昇任)	取締役兼常務執行役員	永野 正義	(現 取締役海外営業本部長付)
(昇任)	取締役兼常務執行役員	荒澤 紘一	(現 取締役スバル開発本部副本部長兼商品企画室長兼SV開発部長)
(昇任)	取締役兼常務執行役員	田中 毅	(現 取締役部品用品本部長)
(昇任)	取締役兼常務執行役員	大泉 雅靖	(現 取締役産業機器事業本部長)
(昇任)	取締役兼常務執行役員	街風 武雄	(現 取締役経理部長)
(昇任)	取締役兼常務執行役員	和田 英生	(現 取締役海外営業本部副本部長兼海外企画部長)
	取締役兼執行役員	新免 晃一郎	(現 取締役車両環境事業本部長)
	取締役兼執行役員	五味 秀茂	(現 取締役技術開発部長兼電子技術部長兼エンジン設計部長)
	取締役兼執行役員	土屋 孝夫	(現 取締役技術管理部長兼原価開発部長)
	取締役兼執行役員	中坪 博之	(現 取締役航空宇宙事業本部副本部長兼宇都宮製作所長兼品質保証部長)
	取締役兼執行役員	中原 國隆	(現 取締役購買本部長)
	取締役兼執行役員	伊能 喜義	(現 取締役人事部長)
(新任)	執行役員	桂田 勝	(現 スバル開発本部主管)
(新任)	執行役員	古屋 章	(現 国内営業本部マーケティング推進部長)
(新任)	執行役員	斎藤 孝雄	(現 スバル カナダ インク会長兼社長)
(新任)	執行役員	小松 熙	(現 スバル開発本部設計品質管理部長)
(新任)	執行役員	高木 俊輔	(現 総務部長兼不動産開発部長)
(新任)	執行役員	増田 裕一	(現 生産企画部長)
(新任)	執行役員	塚原 穰	(現 広報部長)
(新任)	執行役員	竹中 恭二	(現 スバル開発本部主管)

2. 取締役候補者(6月29日付)

任期満了につき、全取締役が退任し、新たな取締役候補者は下記の通りです。

田中 毅	(代表取締役社長)
吉橋 隆美	(代表取締役副社長)
花田 輝夫	(代表取締役副社長)
森永 鎮	(専務取締役)
稲田 福治	(専務取締役)
三宅 一弘	(専務取締役)
前田 齊	(専務取締役)

(注) 役職名は6月1日付です。

3. 退任予定取締役

・6月25日付

- 松崎 一男 (現 代表取締役副社長、6月1日取締役、6月25日付にて当社常任顧問に就任予定)
- 渡辺 泰彬 (現 専務取締役国内営業本部長兼品質保証本部長、6月1日取締役、6月28日付にて東京スバル自動車(株)及び6月29日付にて中央スバル自動車(株)取締役社長就任予定)
- 高田 寿 (現 常務取締役監査部長兼情報システム部長、6月1日取締役、6月29日付にてスバル建物(株)取締役社長及びスバル興産(株)専務取締役就任予定)
- 山口 晃 (現 取締役国内営業本部副本部長兼お客様サービスセンター長兼お客様相談部長、6月1日取締役、6月28日付にて南大阪スバル自動車(株)及び6月29日付にて新大阪スバル自動車(株)取締役社長就任予定)
- 高橋 光夫 (現 取締役品質保証本部副本部長兼品質企画部長、6月1日取締役、6月30日付にて桐生工業(株)取締役社長就任予定)

・6月29日付

- 本郷 英一 (現 専務取締役海外営業本部長兼品質保証本部長代行、6月1日取締役、6月29日付にて当社常勤監査役就任予定)

(注) 6月1日付執行役員就任者のうち、前述の取締役候補者以外の取締役は、総会の時をもって全員取締役を退任予定です。

4. 新任監査役候補者(6月29日付)

- 本郷 英一 (現 専務取締役海外営業本部長兼品質保証本部長代行、6月1日取締役)
- 野村 邦武 (現 富士投信投資顧問(株)取締役社長)
- 高久 宏 (現 東京スバル自動車(株)取締役社長)

(注) 監査役候補 野村 邦武、高久 宏は社外監査役となります。

5. 退任予定監査役(6月29日付)

- 林 浩二 (現 監査役、6月30日付にて(株)エフ・オー・ディー取締役社長、6月29日付にてスバル建物(株)常務取締役就任予定)

(注) 常勤監査役 平井 壽生、監査役 和田 角平は任期中ですので、監査役総数は5名となります。

執行役員には、6月25日付及び6月29日付にて退任予定の取締役を除いて、6月1日より全ての取締役が就任し、更に8名の新任執行役員が加わる事になります。その結果、6月29日開催予定の株主総会後は、取締役兼務の執行役員が7名、取締役ではない執行役員が23名、執行役員総数30名となり、監査役5名を加えて役員総数は35名となります。

以上